

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	440,584	<u>流動負債</u>	546,614
現金及び預金	6,623	支払手形	326
受取手形	1,298	買掛金	103,968
売掛金	99,121	短期借入金	171,786
有価証券	0	1年内返済予定長期借入金	68,759
製品商材	37,016	コマーシャルペーパー	165,000
販売用不動産	14	未払金	14,626
原材料	21,123	未払費用	19,762
仕掛品	7,992	未払法人税等	355
貯蔵品	2,838	その他	2,028
繰延税金資産	4,335		
短期貸付金	244,237	<u>固定負債</u>	458,197
未収入金	23,591	社債	100,000
その他の金	1,140	長期借入金	315,446
貸倒引当金	△ 8,751	長期未払金	690
		繰延税金負債	16,067
		退職給付引当金	24,732
		役員退職慰労引当金	44
		環境安全対策引当金	965
		特別修繕引当金	62
		長期預り金	189
		負債合計	1,004,812
<u>固定資産</u>	955,059	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	(476,916)	株主資本	363,973
建物	78,787	(資本金)	(103,880)
構築物	25,826	(資本剰余金)	(110,202)
機械装置	208,085	資本準備金	108,640
車輻運搬具	99	その他資本剰余金	1,561
工具器具備品	3,368	(利益剰余金)	(185,145)
土地	83,480	利益準備金	24,646
林地	15,612	その他利益剰余金	
植立木	23,367	原木単価調整準備金	2,800
建設仮勘定	38,288	従業員退職手当積立金	411
(無形固定資産)	(3,823)	固定資産圧縮積立金	20,439
ソフトウェア	3,483	特別償却準備金	2,384
その他	339	海外投資等損失準備金	697
(投資その他の資産)	(474,320)	別途積立金	125,518
投資有価証券	110,044	繰越利益剰余金	8,247
関係会社株式	255,149	(自己株式)	(△ 35,254)
出資金	174		
関係会社出資金	79,379	<u>評価・換算差額等</u>	26,742
長期貸付金	15,477	その他有価証券評価差額金	26,634
長期前払費用	2,137	繰延ヘッジ損益	107
前払年金費用	9,875		
その他の金	4,437	<u>新株予約権</u>	115
貸倒引当金	△ 2,357		
		純資産合計	390,831
<u>資産合計</u>	1,395,644	<u>負債及び純資産合計</u>	1,395,644

損 益 計 算 書

〔 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

高 価 上 原	592,577
売 上 総 利 益	<u>481,634</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,927
営 業 利 益	<u>4,016</u>
営 業 外 収 益	<u>27,452</u>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,034
雑 収 入 金	7,418
営 業 外 費 用	<u>14,215</u>
支 払 利 息	9,257
雑 損 失 金	4,957
経 常 利 益	<u>17,254</u>
特 別 利 益	<u>507</u>
固 定 資 産 売 却 益	335
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	128
投 資 有 価 証 券 売 却 益	44
特 別 損 失	<u>11,442</u>
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,824
特 別 退 職 金	3,486
固 定 資 産 除 却 損	2,353
災 害 損 失	532
減 損 損 失	447
投 資 有 価 証 券 評 価 損	373
環 境 安 全 対 策 費 用	285
事 業 整 理 損 失	136
固 定 資 産 圧 縮 損	2
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>6,319</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	148
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,426
当 期 純 利 益	<u>7,597</u>

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株主資本															自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金							利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金												
					原単価 調整準備金		従業員退職 手当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	103,880	108,640	1,506	110,146	24,646	2,800	411	21,112	1,579	656	142,518	△ 4,143	189,582	△ 35,891	367,718		
事業年度中の変動額																	
固定資産圧縮積立金の繰入								167				△ 167	—		—		
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 840				840	—		—		
特別償却準備金の繰入									1,225			△ 1,225	—		—		
特別償却準備金の取崩									△ 419			419	—		—		
海外投資等損失準備金の繰入										147		△ 147	—		—		
海外投資等損失準備金の取崩										△ 106		106	—		—		
剰余金の配当												△ 12,033	△ 12,033		△ 12,033		
別途積立金の取崩											△ 17,000	17,000	—		—		
当期純利益												7,597	7,597		7,597		
自己株式の取得														△ 322	△ 322		
自己株式の処分			55	55										958	1,014		
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）																	
事業年度中の変動額合計	—	—	55	55	—	—	—	△ 672	805	40	△ 17,000	12,390	△ 4,436	636	△ 3,744		
平成20年3月31日残高	103,880	108,640	1,561	110,202	24,646	2,800	411	20,439	2,384	697	125,518	8,247	185,145	△ 35,254	363,973		

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	52,419	72	52,492	60	420,271
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の繰入					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の繰入					—
特別償却準備金の取崩					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
剰余金の配当					△ 12,033
別途積立金の取崩					—
当期純利益					7,597
自己株式の取得					△ 322
自己株式の処分					1,014
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△ 25,785	35	△ 25,750	54	△ 25,695
事業年度中の変動額合計	△ 25,785	35	△ 25,750	54	△ 29,440
平成20年3月31日残高	26,634	107	26,742	115	390,831

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| 満期保有目的債券 | ……償却原価法 |
| 関係会社株式 | ……移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ……移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-------|
| デリバティブ | ……時価法 |
|--------|-------|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 製品、商品、原木、仕掛品 | ……半期(6か月)毎の総平均法による低価法 |
| 原材料(原木を除く)、貯蔵品 | ……移動平均法による低価法 |
| 販売用不動産 | ……個別法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | ……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ……定額法 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | ……期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | ……監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 |
| 環境安全対策引当金 | ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。
また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しております。 |

- 特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。
6. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法 ……原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
8. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これにより減価償却費は876百万円増加し、営業利益は815百万円、経常利益及び税引前当期純利益は817百万円それぞれ減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより減価償却費は5,379百万円増加し、営業利益は4,526百万円、経常利益及び税引前当期純利益は4,541百万円それぞれ減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	458 百万円
関係会社株式	10,529 百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	4,730 百万円
計	<u>15,719 百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	7,027 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,190,348 百万円
	(減損損失累計額を含む)
3. 関係会社に対する債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	330,591 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	16,468 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	54,867 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	165 百万円
4. 保証債務等	
日伯紙パルプ資源開発(株)	18,561 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,920 百万円
その他	9,361 百万円
計	<u>31,843 百万円</u>

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	232,142 百万円
関係会社からの仕入高	217,869 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	10,362 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	4,320 百万円
その他	6,042 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	61,134,822 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	9,418	百万円
繰越欠損金	8,593	
株式評価減	5,990	
貸倒引当金	4,490	
未払賞与	2,078	
その他	<u>3,140</u>	
繰延税金資産小計	33,712	
評価性引当額	<u>△10,955</u>	
繰延税金資産合計	<u>22,757</u>	

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18,275	百万円
固定資産圧縮積立金	△14,024	
特別償却準備金	△1,636	
海外投資等損失準備金	△478	
繰延ヘッジ損益	<u>△74</u>	
繰延税金負債合計	<u>△34,489</u>	

繰延税金負債の純額 △11,731 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費の永久損金不算入	4.7
受取配当金の永久益金不算入	△88.8
評価性引当額	21.0
その他	<u>2.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△20.2</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子板紙(株)	直接:100	当社役員が兼任 3人	段ボール原紙・板紙の製造・販売	資金貸付(貸付増)	3,030	短期貸付金	72,887
連結子会社	王子特殊紙(株)	直接:100	当社役員が兼任 2人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付増)	4,411	短期貸付金	40,374
連結子会社	王子不動産(株)	直接:100	当社役員が兼任 1人	当社の保有する資産の活用	資金貸付(貸付増)	777	短期貸付金	27,354
連結子会社	王子ネピア(株)	直接:100	当社役員が兼任 1人	衛生用紙の製造・販売	資金貸付(貸付増)	3,201	短期貸付金	18,375
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	直接:19.0 間接:1.6	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	130,493	売掛金	9,919
関連会社	日伯紙パルプ資源開発(株)	直接:39.5 間接:0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	—	債務保証	18,561

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。なお、無担保での運用であります。
- ② 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- ③ 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 389円45銭
2. 1株当たり当期純利益 7円57銭